

第 3 章 御嵩町総合戦略（素案 空欄等あり）

基本目標 1 環境のまちで元気！

本町では、平成 25 年 3 月に、岐阜県内唯一の「環境モデル都市」に選定されました。

「環境モデル都市」に選定された都市は、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて、先駆的な取り組みにチャレンジするための具体的な行動計画「アクションプラン」を策定することとされています。

本町では、「御嵩町環境モデル都市行動計画（計画期間：平成 26 年度～平成 30 年度）」を策定し、様々な取り組みを行っています。

地方創生の目的の一つである「将来にわたって活力ある社会を維持していく」といった点に鑑みても、本町の「環境モデル都市」としての取り組みは、地域への活力の創生と持続発展的な社会の形成という点で合致するものであり、大きな強みといえます。

そこで、「環境モデル都市行動計画」に基づく取り組みを、基本目標の 1 つに位置づけ、低炭素と持続発展が両立したライフスタイルへの転換と地域の活力の創出をめざします。

数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
CO ₂ の削減目標	15.6t(H21)	14.1t

基本的な方向性

本町の特徴である豊かな自然環境の保全や、新たなエネルギーへの転換を進めるとともに、公共交通機関の活用、家庭内の省エネルギー活動やごみの減量など、町民・事業所との連携・協働のもと、環境保全の取り組みを進めます。

施策 1 森林の再生

KPI	基準値	目標値(H31)
信託契約を結ぶ民有林	ha	ha
「水土里隊」への参加者数	人	人
「企業の森」づくりに取り組む企業数	社	社

基本事業 1 「森林経営信託方式」による森林整備を続ける仕組みづくり

森林経営信託方式により、信託契約先の加茂森林組合とともに、健全で豊かな森づくりを計画的に推進します。

また、町有林に隣接する民有林にも施業範囲を拡大して森林経営を実施します。

【主な事業】(事務事業)

- ・保有林整備事業(農林課)
- ・御嵩町銘木等認定事業(農林課)

基本事業 2 企業や森林ボランティアによる森づくり

企業が社会貢献のため自ら水源林整備に取り組む「企業の森」づくりを推進します。

また、御嵩町住民の森林ボランティア「水土里隊(みどりたい)」の取り組みを拡充します。

【主な事業】(事務事業)

- ・里山保全ボランティア事業(農林課)
- ・里山保全ボランティア活動支援事業(農林課)

基本事業 3 自生木等苗木育成と緑化推進

ボランティア団体の協力のもと、自生木等苗木を育成します。

また、町内環境イベント開催時などに、苗木を広く住民に配布します。

【主な事業】(事務事業)

・

施策 2 公共交通の再生と次世代自動車への転換

KPI	基準値	目標値(H31)
名鉄広見線利用者数	人	人
パーク&ライドの拠点数	か所	か所

基本事業 1 名鉄広見線活用等による公共交通への転換

検討中

【主な事業】(事務事業)

・地域みらい大学開催事業(企画課) ・名鉄広見線の利用促進事業(企画課)

基本事業 2 パーク&ライド拠点の拡充

御嵩駅前の無料駐車場のさらなる利用啓発を行います。

また、御嵩口駅等を候補としたパーク&ライドの拠点を追加整備します。

【主な事業】(事務事業)

.

基本事業 3 次世代自動車等の普及促進

公用車への次世代自動車（電気自動車、プラグイン、ハイブリッド自動車等）や低燃費車の導入などの率的取り組みを推進します。

また、広報紙配布などにより住民にエコドライブの必要性を啓発するほか、次世代自動車の普及促進を図ります。

【主な事業】(事務事業)

.

施策 3 家庭・事業所での削減活動

KPI	基準値	目標値(H31)
「向こう三軒両隣節電チャレンジ」参加世帯数	世帯	世帯
太陽光発電設置世帯数	世帯	世帯

基本事業 1 向こう三軒両隣節電チャレンジによる省エネ活動の推進

町内仲良しの3世帯がグループになり、呼びかけ協力によって共同実施する省エネ活動モデルとして、「向こう三軒両隣 節電チャレンジ」事業を推進します。

福施設等を積極的に活用し、クールシェア・ウォームシェアをしていただくことで、自宅滞在時間を減らし、節電効果を向上させます。

【主な事業】(事務事業)

- ・分別収集事業(住民環境課) ・みたけエコ宣言(まちづくり課)
- ・生活環境整備施設購入補助事業(住民環境課)

基本事業 2 災害時における地域支援条件付太陽光発電設置支援

大規模災害により甚大な被害等が発生した場合、太陽光発電システムの自立運転機能を活用して、電気を無償で近隣世帯に融通する「共助」の約束を条件に補助する制度を活用し、各家庭への太陽光発電システムの普及を行います。

【主な事業】(事務事業)

.

基本事業 3 エコ住宅の推進

「御嶽宿わいわい館」の研修棟において普及啓発セミナー等を開催するなどし、エコ住宅の普及促進を図ります。

また、ホームページなどにおいて情報提供を行います。

【主な事業】(事務事業)

.

施策 4 分散型エネルギーへのシフト

KPI	基準値	目標値(H31)
再生可能エネルギー導入施設数 (公共施設のみ)	施設	施設

基本事業 1 公共施設（避難所）への再生可能エネルギーの導入

公共施設（避難所）に太陽光発電・燃料電池・蓄電池などを積極的に導入します。

【主な事業】(事務事業)

.

基本事業 2 公民館（避難所）等の空調設備の省エネ化

公民館（避難所）等を対象に、重油ボイラー施設からの高効率化空調設備への順次切り替えを進めます。

また、町有施設での空調機器更新による排出削減量を利用して J-クレジットの認定を申請し、排出権取引に対応します。取引で得た資金は、啓発事業などに充当し、低炭素の取り組みを推進する人材育成に活用します。

【主な事業】(事務事業)

.

施策 5 人づくり・場づくりの推進

KPI	基準値	目標値(H31)
ICT活用による環境教育実施校数	校	校

基本事業 1 将来を担う子どもたちへの環境教育

総合的な学習の時間の年間計画や各教科課程の中で環境教育を位置づけ、すべての小中学校で推進します。

家電の電気料金等が表示されるエコワットの活用や、学校に設置したソーラーパネルによる発電状況の見える化などの啓発活動を実施します。

また、環境教育推進教職員（2名）の配置・環境教育プログラムの作成、タブレット端末配備等を実施します。【新規】

【主な事業】(事務事業)

・ICT活用による環境教育推進事業(環境モデル都市推進室)【新規】

基本事業 2 町内外の高校との協働・連携による人材育成を通じた環境教育の推進

町内外の高校との協働・連携に関する協定により、新エネルギー活用の可能性を探りつつ、環境フェアを含めた様々な講座やイベント、講演会などを相互連携して開催します。

また、専門的かつ地域特性を熟知した町職員等を講師とした特別授業の実施により、地域で生徒（人材）を育てる「地域づくり類型」を新設します。

【主な事業】(事務事業)

・

基本目標 2 ひとが元気！

本町の合計特殊出生率は減少傾向にあり、その背景として女性の社会進出や、未婚化・晩婚化が影響していることが考えられます。

子育て世代へのアンケートをみると、理想的な子どもの数を産むための条件として、「出産から子育て、教育まで経済的な支援があること」「仕事と子育てを両立できる職場環境があること」が上位にあがっており、子育てをしていく上での経済的な負担の軽減、ワーク・ライフ・バランスの推進が求められていることがわかります。

一方で、子育て世代への聞き取り調査では、子育て支援センター「ぽっぽかん」をはじめとした御嵩町の子育て支援や、本町の特徴である豊かな自然環境を、子育てをする際の魅力と感じている人も多くみられました。

町の活力を維持向上させていくためには、本町の未来を担う子どもたちが健やかに育まれる環境づくりが不可欠です。子どもを産み育てていく若者に「選ばれる」条件を整備していくため、子どもを産み育てる環境や教育の充実を図り、誰もがいきいきと過ごせるまちづくりを進めます。

数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
合計特殊出生率の向上	1.41(H20～24)	1.8
子育ての環境や支援への満足度	就学前児童保護者:3.1点 小学生保護者:2.9点 (H25)	
子育て世帯の転入者数の増加	世帯	世帯

基本的な方向性

結婚、妊娠、出産から、就学前の保育、学校教育まで、各段階で必要な支援を行い、子育て世代に「選ばれる」まちづくりを進めます。

また、企業等の協力のもと、子育てをしながらでも働きやすい環境づくりを進めます。

施策 1 健やかに産み育てるための環境づくり

KPI	基準値	目標値(H31)
不妊治療助成により妊娠に結びついた数	件	件

基本事業 1 妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援の充実

妊娠・出産、子育てに対しての不安や負担を軽減する取り組みを進め、産み育てたい環境をつくれます。

【主な事業】(事務事業)

- ・妊婦健康診査、乳幼児健康診査(福祉課)
- ・乳幼児家庭全戸訪問事業(福祉課)
- ・特定不妊治療費助成事業(福祉課)
- ・養育支援訪問事業(福祉課)

基本事業 2 安心して子どもを預けられる魅力ある保育環境づくり

保育施設の改修や、保育内容の充実により、保護者が安心して預けられる環境を整備します。

また、御嵩町の自然を活かした「木育」の推進により、幼い頃から自然とふれあう機会を充実します。

【主な事業】(事務事業)

- ・ぎふ・みたけの木育推進事業(福祉課)【新規】
- ・保育士の資質向上、人事交流事業(福祉課)【新規】
- ・すくすくもぐもぐ子育て応援事業(福祉課)【新規】

施策 2 学校教育の充実

KPI	基準値	目標値(H31)
児童生徒の学力		
英語が話せる児童生徒数	人	人

基本事業 1 御嵩町ならではの魅力ある学習プログラムの推進

A L T の積極的な雇用と効果的な配置を行いながら、国際化をテーマにした学習プログラムを充実します。

また、「環境モデル都市みたけ」の特性を活かし、I C T を活用した環境教育を推進します。

【主な事業】(事務事業)

- ・小中学校国際交流事業(学校教育課)
- ・(再掲)ICT活用による環境教育推進事業(環境モデル都市推進室)【新規】

基本事業 2 安心して通うことのできる学校環境づくり

地域住民や保護者による学校経営参加を促し、評議員からの意見・要請を反映させます。

また、いじめ、不登校、問題行動への対応を行うとともに、児童生徒の学力の向上に向けたサポートを行います。

【主な事業】(事務事業)

- 学校支援員配置事業(学校教育課)
- ・学校評議員制度(学校教育課)
- 学校安全サポート事業(学校教育課)
- ・幼保・小・中学校関係機関連携事業(学校教育課)

施策 3 家庭教育・社会教育の推進

KPI	基準値	目標値(H31)
家庭教育向上事業参加者数	人	人
★“地域子育て応援団”養成数(案)	人	人

基本事業 1 地域とのつながりを活かした教育の充実

地域における指導者の発掘や、公民館・児童館等でのレクリエーションや夏休みの開放等などにより、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えます。

【主な事業】(事務事業)

- ・ふるさとふれあい夢づくり事業(学校教育課)・地域子ども教室事業(生涯学習課)
- ・地域の乳幼児家庭教育学級の支援(生涯学習課)

★“地域子育て応援団”養成講座【案】

50代～70代の結婚・子育て支援活動に意欲がある人を養成し、他の子育て支援団体と連携しながら、結婚・子育て支援活動に精力的に取り組む団体の設立をめざす。

基本事業 2 家庭教育の推進

家庭での取り組みをまとめた冊子を活用し、各家庭での継続的な学習を推進します。
また、親同士の学び・交流の場の充実により、家庭における教育力の向上を図ります。

【主な事業】(事務事業)

- ・一家庭一実践事業(生涯学習課)
- ・家庭教育学級事業(生涯学習課)
- ・家庭教育力向上事業(生涯学習課)

基本事業 3 大人も子どもも学び合える環境づくり

公民館活動の活性化や住民のニーズに沿った生涯学習講の開催により、年代を問わず生涯を通じて学べる環境づくりを進めます。

【主な事業】(事務事業)

- ・御嵩町公民館事業(生涯学習課)
- ・生涯学習講座事業(生涯学習課)

施策 4 仕事と子育ての両立に向けた支援の充実

KPI	基準値	目標値(H31)
ファミリー・サポート・センター登録者数	人	人
子育て支援に取り組む企業数 (岐阜県子育て支援企業登録企業数)	社	社

基本事業 1 子どもを預けられる場の拡充

子どもを預かる事業の充実により、子育てしながら働けやすい環境を整備します。

また、ファミリー・サポート・センターについては、子育て支援のボランティアを行う子育て経験者の会員の増加を図るとともに、利用促進を図ります。

【主な事業】(事務事業)

- ・ファミリー・サポート・センター事業(福祉課) ・時間外保育事業(福祉課)
- ・放課後児童健全育成事業(学校教育課)
- ・子育て短期支援事業(ショートステイ)(福祉課)【新規】

基本事業 2 子育てを応援する企業の機運の醸成

企業への子育て支援についての理解の浸透や事業所内保育の設置を促進し、企業の理解を得ながら子育てができる職場環境を整えます。

また、企業が積極的に子育て支援に取り組むことができるよう、子育て支援を行う企業に対して奨励制度を設けるなど、インセンティブを与えることができる仕組みを検討します。

【主な事業】(事務事業)

★企業への子育て応援のインセンティブの付与 【案】

岐阜県の「子育て支援企業登録制度」へ登録している企業、育児休業取得率●%など、一定の基準を設け、奨励制度を設ける。

★事業所内保育設置への補助 【案】

事業所内保育開設を促進し、仕事と子育ての両立を支援する。

基本目標 3 しごと・経済が元気！

本町では、平芝工業団地、グリーンテクノ御嵩の造成を背景として、製造業を中心とした企業立地が進めてきました。その一方で、町内での求人の少なさを理由として、学生が就職の際に町外に流出していることが課題となっています。

また、町内企業における町内居住者の雇用は2割程度となっています。町内企業での雇用者が主に町外で消費活動を行っていること、本社機能がある企業が少ないことなどから、経済の域内循環に課題があることがわかります。

御嵩町で育ち、御嵩町で就職する人が増えることは、まちへの愛着の醸成や将来的な転出抑制、また町内でのにぎわいや活気の創出につながります。新たな仕事や雇用の創出により、「働きたいまち」として選ばれるまちづくりを進めます。

農業については、農業従事者の高齢化や担い手の不足などが課題となっています。担い手の育成や町内における地産地消の推進、本町の資源を活かした特産品の開発や、販路拡大により、農林業振興を推進します。

数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
新規企業誘致数	社	社
雇用創出数	人	人
新規就農者数	人	人

基本的な方向性

企業誘致、起業・創業支援により、新たな仕事の受け皿を拡大するとともに、町内企業の支援とPRにより、町内における安定した雇用の供給に努めます。

また、農業従事者の担い手の育成などを進め、未来につながる農業振興を進めます。

施策 1 産業・創業の振興と雇用の創出

KPI	基準値	目標値(H31)
起業数	社	社
新規企業誘致数	社	社
本社機能のある企業立地数	社	社
学生の町内企業就職率	%	%

基本事業 1 雇用の受け皿の拡大

平芝工業団体、グリーンテクノみたけへの企業誘致を促進するとともに、新たな工業団地開発用地を推進するため、開発可能用地の調査を進めます。

また、町内での雇用の受け皿の多様化を図るため、起業に対しての支援を推進します。

【主な事業】(事務事業)

- ・企業誘致活動事業(まちづくり課) ・工業団地雇用促進事業(まちづくり課)
- ・工業用地の開発可能用地調査事業(まちづくり課)【新規】
- ・起業家育成促進事業(まちづくり課)【新規】

基本事業 2 既存企業への支援

商工会の活動運営に対して補助を行います。また、運転資金を必要とする中小企業に対して小口融資やセーフティネット保証など各種の融資制度をあっせんします。

【主な事業】(事務事業)

- ・商工会補助事業(まちづくり課) ・中小企業資金融資制度あっせん事業(まちづくり課)
- ・みたけビジネスプランコンテスト事業(まちづくり課)【新規】

★「ものづくり」の魅力発信 【案】

業種を整理しながら企業情報をリサーチ。独自技術やノウハウ、自社で取得した特許・知的財産などを冊子、HPIにより紹介。企業間の技術提携や販路拡大を図る。また、「ものづくり」企業の魅力を町内外に発信することで、学生の就職希望の増加につなげる。

基本事業 3 雇用と就労のマッチング支援

ハローワークと連携し、雇用情報を提供します。

【主な事業】(事務事業)

- ・雇用情報提供事業(まちづくり課)

基本事業 4 経済の域内循環に向けた取り組みの推進

補助制度を活用した本社機能の町内への移転を促進するとともに、購買力の町外への流出を防ぐため、買い物ができる施設を誘致します。

【主な事業】(事務事業)

- ・本社機能移転に関する補助制度(●●課)
- ・商業施設誘致事業(まちづくり課)

施策 2 未来につなげる農業づくり

KPI	基準値	目標値(H31)
新規就農者数	人	人

基本事業 1 農林業の振興

農地の有効活用や集落営農組織の支援により、農業振興を進めます。

農畜産の家畜排せつ物の活用により、バイオマスの利用を推進し、環境にやさしい農業を目指します。

集約化実施計画に基づき、町有林内でモデル的に林道網を整備し、山林の保全管理作業を容易にします。

【主な事業】(事務事業)

- ・集落営農組織活性化事業(農林課)
- ・地域営農、集落営農集団等活性化支援事業(農林課)
- ・バイオマス支援事業(農林課) ・林道整備事業(農林課)

基本目標4 モノ・コトが元気！

本町には、豊かな自然環境や、東海環状自動車道の開通などを背景とした交通の利便性のよさなど、生活環境として、多くの魅力ある資源があります。また、かつては中山道の宿場町として栄え、願興寺や愚溪寺など、町の随所に歴史の足跡を多く残しています。宿場町の文化が育んだコミュニケーション能力、「よそのの」への寛容性など、人のあたたかさ本町の魅力のひとつです。

一方で、総合計画策定のためのアンケートでは、亜炭鉱廃鉱などのイメージの悪さを指摘する声もあがっており、本町の魅力を町内外に向けて発信しきれていないことが課題となっています。本町に人を呼び込んでいくためには、まちにある地域資源や価値を、住民自身が再評価し、積極的にPRしていくことが大切となります。

また、子育て世代への聞き取り調査では、御嵩町への定住の理由として、住宅を購入したことをあげる人も多く、住まいの場の確保への支援も、「住み続けたい」御嵩町づくりにとって非常に重要な要素となっていることがわかります。

本町を「来てみたいまち」として選び、「住み続けたい」と思ってもらえるような生活環境や住まいの場の整備を進めるとともに、町民自身がまちの魅力を認識し、発信する担い手となれるような、まちづくり、観光振興を支える人材の育成を進めます。

数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
新規移住者数	人	人
観光入込客数	人	人

基本的な方向性

移住・定住に向けたプロモーションを進めるとともに、空き家等を活用した住まいの場づくりを進めます。

観光については、現在まちにある観光資源の再評価と磨き上げを進めるとともに、新たな観光メニューの開発を進め、まちへの注目度を高める取り組みを進めます。

施策 1 移住・定住の推進

KPI	基準値	目標値(H31)
移住交流・子育て支援ポータルサイトアクセス数	件	件
空き家を活用した移住件数	件	件
婚活事業による成立件数	件	件

基本事業 1 移住・定住に向けたプロモーション

空き家バンクや移住交流に関する情報、子育て支援についての情報を一括で提供できるポータルサイトの構築や、県外の人に対して御嵩町での暮らしを紹介するガイドブックの作成により、移住・定住に向けた情報発信を進めます。

また、町のホームページのデザインを一新し、魅力ある情報発信媒体とします。

【主な事業】(事務事業)

- ・移住交流・子育て支援包括ポータルサイト構築事業(企画課)【新規】
- ・移住定住PR促進事業(ガイドブック等の作成)(企画課)【新規】
- ・町ホームページリニューアル事業(企画課)【新規】

★移住・定住コンシェルジュの配置 【案】

移住・定住に関する相談をワンストップで行うことができる人材を育成する。悩みや不安の相談、住まい探し、仕事探し、など定住・移住に係る相談・情報提供を一括で行うことができる体制を整えることで、「まちの魅力」だけでなく、「ひとの魅力」も定住・移住のきっかけとする。(「この人にこんなにお世話になったから、このまちに住もう」という、定住・移住を決めるきっかけのひとつとする。)

基本事業 2 御嵩町での住まいの場づくりへの支援

空き家の管理を促進するとともに、移住者が空き家に住むため改修等を行う場合にその費用の一部を補助し、移住・定住を進めます。

また、町内在住・在勤者を対象にした婚活事業を実施し、結婚成立カップルには、町内住宅地購入補助(50万円)や住宅ローン利子補給などを実施します。

【主な事業】(事務事業)

- ・空き地・空き家苦情対策事業(住民環境課)
- ・空き家活用リフォーム費用補助事業(企画課)【新規】
- ・みたけ定住促進婚活事業(まちづくり課)【新規】

基本事業 3 地域のまちづくり人材の育成・確保

各地域におけるコミュニティ活動の牽引役となるコミュニティリーダーや、移住交流人口、訪問者拡大に向けた地域活動を行う地域人材の育成を行います。

【主な事業】(事務事業)

- ・NPO・ボランティア育成支援事業(まちづくり課)
- ・コミュニティリーダー育成事業(総務課)
- ・地域みらい大学の開催(企画課)【基礎交付分として実施中】

施策 2 地域資源を活かした観光振興

KPI	基準値	目標値(H31)
外国人観光客の増加	人	人
新規特産品開発数		

基本事業 1 観光資源の活用・発信

地域の観光資源を活かした観光振興を進めるとともに、wi-fi の整備など、情報提供インフラを整備します。

また、まちのブランド力を高め、町内外からの注目を集めていくため、まちの特産品のブランド化を進めます。

【主な事業】(事務事業)

- ・展示開催事業(生涯学習課) ・町並み保全事業(まちづくり課)
- ・御嶽宿地域再生事業(まちづくり課)・特産品開発事業(まちづくり課)
- ・観光デマンドタクシー運行事業(企画課)【新規】
- ・みたけまるごと鉄道博物館事業(企画課)【新規】
- ・観光及び災害用フリーwi-fi 活用・整備事業(まちづくり課)【新規】
- ・みたけ MICE 誘致事業(まちづくり課)【新規】
- ・御嵩広域 DMO 公社設立事業(まちづくり課)【新規】
- ・民宿・民泊推進事業(まちづくり課)【新規】
- ・外国人訪問者促進事業(まちづくり課)【新規】

★特産品ブランド構築事業【案】

「みたけのええもん」認定とあわせ、特産品開発を行うことで、御嵩町のイメージアップと販路拡大を図る。地域資源の把握と磨き上げ、インターネット調査などによる町内外の意見の把握、魅力的な商品開発、販売戦略の立案やプロモーション、PR、販路開拓などを一体的に行う。

【主な事業】(事務事業)

- ・町観光協会助成支援事業(まちづくり課) ・地域振興イベント支援事業(まちづくり課)

基本事業 3 地域の高校・地方大学との連携

【主な事業】(事務事業)

- ・願興寺牡丹回廊づくり事業(まちづくり課)【新規】
- ・未来につなぐ！ふるさとみたけカルタ作成事業(企画課)【新規】

基本目標 4 暮らしが元気！

少子高齢化の進行や、地域とのつながりの希薄化が進んでいるなか、地域コミュニティの縮小化が進んでいます。高齢化による老々介護の増加や単身高齢者の増加、要介護認定者の増加など、「支援の必要な人」と「支援をする人」のバランスの変化が起こっているなか、持続可能なまちの運営のためには、一人でも多く、地域活動やまちづくりに関わる人口を増加させていくことが大切となっています。

また、高齢化が進んでいくなかで、医療や介護といった社会保障費の増大の抑制といった点からも、高齢者の「元気づくり」「生きがいづくり」を進めていく必要があります。

「住み続けたいまち」として選ばれていくためには、地域における安全・安心の確保も欠かせない視点となっています。亜炭鉱廃抗対策を進めるとともに、地域内での防犯・防災力の強化により、安全・安心で住み続けたいまちづくりを進めます。

数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
健康寿命の延伸	男性：●歳 女性：●歳	男性：●歳 女性：●歳
要支援・要介護認定率	%	%
まちづくりへの住民参加数	人	人
災害		

基本的な方向性

医療・福祉の充実や高齢者の元気づくりにより、高齢になっても住み続けたいまちづくりを進めます。また、まちづくりの担い手の育成により、地域コミュニティの活性化を図ります。

安全・安心なまちづくりについては、亜炭鉱廃抗や建物の耐震強化といった行政での取り組みの強化とともに、地域での自主防災力の強化を図ります。

施策 1 医療と福祉の充実・連携

KPI	基準値	目標値(H31)
特定保健指導の実施率	%	%
生きがい活動への参加人数	人	人
福祉活動専門人の配置数	人	人

基本事業 1 健康づくり・生きがいづくりの推進

町内の健康づくりを推進するリーダーとして、「健康推進員」（仮称）を養成します。
また、高齢者の健康づくり・生きがいづくりの場・機会の充実を図ります。

【主な事業】(事務事業)

- ・健康推進員養成事業(福祉課) ・筋力トレーニング事業(保険長寿課)
- ・高齢者生きがい活動支援センター事業(保険長寿課)
- ・特定保健指導事業(保健長寿課)

基本事業 2 地域コミュニティの活性化

地域住民や関係機関によるネットワークを構築し、地域全体で高齢者・障がい者等を見守る体制づくりを推進します。

高齢者、障がい者等のためのボランティア団体の人材育成による活動支援を行います。

【主な事業】(事務事業)

- ・地域ささえあいネットワーク事業(保険長寿課)
- ・ボランティア団体活動支援事業(保険長寿課)

基本事業 3 支援が必要な人を地域で支える仕組みづくり

児童、高齢者、子育て、保健、障がい、などをワンストップで受け付ける窓口の開設を検討します。また、福祉活動専門員の配置に対する助成を行います。

【主な事業】(事務事業)

- ・地域包括支援センター運営事業(保険長寿課)
- ・地域福祉トータルサポート相談窓口事業(福祉課)【新規】
- ・地域福祉力の向上に向けた専門員支援事業(福祉課)【新規】

施策 2 暮らしの安全・安心の確保

KPI	基準値	目標値(H31)
亜炭鉱ハザードマップ作成率	%	%
災害時要援護者台帳(避難行動要支援者台帳)登録世帯数	世帯	世帯
自主防災組織への女性の加入率	%	%

基本事業 1 亜炭鉱廃坑対策の推進

亜炭鉱廃坑対策として、町民への亜炭鉱ハザードマップの周知を図るとともに、予防対策について国への要望活動を強化します。

また、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業や国道の・県道の地質調査尾等を整理し、新たな亜炭鉱ハザードマップ作製を行います。

【主な事業】(事務事業)

- ・亜炭鉱廃坑地震対策事業(農林課) ・鉱害復旧事業(農林課)
- ・急傾斜地崩壊対策事業(建設課)
- ・亜炭鉱廃坑対策調査研究支援事業(亜炭鉱廃坑対策室)【新規】
- ・亜炭鉱ハザードマップ作成事業(亜炭鉱廃坑対策室)【新規】

基本事業 2 防災対策の推進

建物等の耐震化を支援するとともに、防災行政無線のデジタル化計画の進行などにより、防災対策を進めます。

また、自主防災組織への支援を強化し、地域での防災力を高めます。

【主な事業】(事務事業)

- ・建物等耐震化促進事業(建設課)
- ・自主防災組織防災倉庫・防災資機材整備事業(総務課)
- ・防災行政無線整備事業(総務課) ・災害時要援護者支援事業(保険長寿課)
- ・防犯灯・街路灯整備事業(総務課) ・自主防犯活動支援事業(総務課)
- ・防災コミュニティ複合施設 Wifi 整備事業(総務防災課)【新規】

★自主防災組織の強化 【案】

防災リーダーの育成、自治会等との連携強化支援を行い、地域での自主的な防災訓練や避難所開設訓練、救命研修を行う。また、地域防災に女性の視点が反映されるよう、自主防災組織への女性の加入を促進する。